

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名	新日本石油株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	5001		名証一部・福証・札証
代表者	(役職名) 取締役社長 (氏名) 西尾 進路	URL	http://www.eneos.co.jp/
問合せ先責任者	(役職名) 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー (氏名) 四谷 九吾	TEL	(03) 3502-1184
定時株主総会開催予定日	平成 20 年 6 月 24 日	配当支払開始予定日	平成 20 年 6 月 25 日
有価証券報告書提出予定日	平成 20 年 6 月 24 日		

百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 20年3月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	7,523,990 (13.6)	263,962 (65.3)	275,666 (47.7)	148,306 (111.2)
19年3月期	6,624,256 (8.3)	159,684 (△47.5)	186,611 (△39.6)	70,221 (△57.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	101.49	—	11.8	6.1	3.5
19年3月期	48.12	—	5.9	4.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 4,366 百万円 19年3月期 3,048 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	4,594,197	1,429,266	28.5	896.06
19年3月期	4,385,533	1,331,981	27.7	829.64

(参考) 自己資本 20年3月期 1,309,787 百万円 19年3月期 1,212,740 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	103,216	△199,709	6,374	226,792
19年3月期	205,867	△143,487	44,408	321,786

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.00	6.00	12.00	17,568	24.9	1.5
20年3月期	6.00	6.00	12.00	17,562	11.8	1.4
21年3月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		51.3	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,040,000 (21.1)	46,000 (△67.8)	50,000 (△68.6)	19,000 (△77.6)	13.00
通期	8,300,000 (10.3)	114,000 (△56.8)	130,000 (△52.8)	57,000 (△61.6)	39.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,464,508,343株 19年3月期 1,464,508,343株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,788,574株 19年3月期 2,742,825株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	6,706,382 (15.1)	115,325 (698.3)	132,088 (299.0)	85,647 (224.4)
19年3月期	5,826,415 (12.5)	14,445 (△82.9)	33,101 (△64.7)	26,405 (△64.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	58.53	—
19年3月期	18.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,233,615	827,253	25.6	565.13
19年3月期	3,071,996	786,268	25.6	537.11

(参考) 自己資本 20年3月期 827,253百万円 19年3月期 786,268百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,530,000 (12.3)	△ 37,000 (-)	△ 30,000 (-)	△ 23,000 (-)	△ 15.71

<将来に関する記述等についてのご注意>

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想の前提となる仮定等につきましては、9ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析ウ. 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

(ア) 連結経営成績の分析

当会社グループの当期の**連結売上高**は、7兆5,240億円(前期比13.6%増)となりました。また、**連結営業利益**は2,640億円(前期比1,043億円の増益)となりましたが、これは在庫影響(原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)が前期に比べて良化したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた連結営業利益は、コスト削減・効率化が進捗し、石油・天然ガス開発部門が増益となったものの、石油製品および石油化学製品のマージン悪化や平成19年度税制改正による損益悪化影響などにより、961億円(前期比728億円の減益)となりました。

営業外損益は、受取配当金および為替差益などにより、117億円の利益(前期比152億円の減益)を計上いたしました。

これらの結果、**連結経常利益**は2,757億円(前期比891億円の増益)、在庫影響を除いた連結経常利益は1,078億円(前期比880億円の減益)となりました。

特別損益は、固定資産売却益などにより、41億円の利益(前期比185億円の増益)を計上いたしました。

以上の結果、**連結当期純利益**は1,483億円(前期比781億円の増益)となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売 上 高	6 8,621	2,349	3,710	560	7 5,240
営業利益	1,263	1,267	61	49	2,640

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

(イ) 事業の経過および成果

① 一般経済情勢および当会社グループを取り巻く環境

当期における我が国経済は、輸出が比較的堅調でありましたものの、個人消費に力強さを欠き、設備投資も伸び悩む中、「サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題」に起因する米国経済の減速と円高の進行の影響を受け、景気は、次第に足踏みの様相を呈するに至りました。また、アジア経済は、中国・インドが高い成長を維持し、その他の諸国も概ね拡大基調で推移いたしました。

一方、国際原油情勢につきましては、米国における金融不安の拡大を背景に、投資マネーが金融・資本市場から原油等の商品市場に流入した影響などにより、原油価格は、一段と騰勢を強めるところとなり、本年に入り、ドバイ原油で1バーレル当たり100ドルを超える史上最高値を更新いたしました。

② 事業活動の経過および成果

このような状況下、当会社グループは、平成17年度から当期までの3年間で「第3次中期経営計画」(第3次中計)の遂行期間と定め、石油精製・販売および石油・天然ガス開発の各コアビジネスから着実にキャッシュ・フローを創出するとともに、「一貫操業体制」と「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指して、成長戦略を展開してまいりました。この第3次中計の最終年度に当たる当期におきましては、以下のとおり、各部門にわたる諸施策を遂行いたしました。

[石油精製・販売部門(石油化学事業を含む。)]

・ 石油製品・石油化学製品の生産面の施策

生産面では、第1に、アジアにおける石油製品および石油化学製品の需要増に対応するために、石油製品の輸出能力の増強と石油化学製品の増産体制の整備を重点的に進めてまいりました。具体的には、まず、石油製品の輸出能力の増強につきましては、仙台・麻里布両製油所において、軽油、重油等の燃料油の輸出増に対応するために、タンク、ポンプ、配管等の製品出荷設備の増設工事を順次行いました。次に、石油化学製品の増産体制の整備に関しましては、昨年9月、仙台製油所において、プロピレン(合成樹脂、合成繊維等の原料)およびキシレン(合成繊維、ペット容器等の原料となるパラキシレンの原材料)の増産と副生ガスを利用した高効率発電を行うために、「連続触媒再生式プラットフォーミング装置」等の装置を完成させました。これに併せて、水島パラキシレン株式会社において、キシレンからパラキシレンを製造する装置を増強した結果、当会社グループは、プロピレン年間80万トンおよびパラキシレン年間140万トンの生産体制を確立いたしました。更に、昨年7月、室蘭製油所において、自動車用ライトのカバーやCD・DVD等の原材料となるキュメンの製造装置の建設工事に着手し、平成20年度下期の完成を目指しております。また、当会社は、三洋化成工業株式会社との合弁で、高性能合成ゴムの原材料となる石油化学製品「ENB」(エチリデンノルボルネン)の製造工場を茨城県と米国テキサス州の2か所に保有しており、その販売シェアは世界トップの地位にあります。このENBにつきましては、今後も自動車用を中心に需要の増大が見込まれることから、更なる増販を図るべく、昨年7月、米国工場において、ENB製造装置の増設工事を完了させました。

第2に、生産体制の一層の効率化を図る施策といたしまして、まず、室蘭・仙台・横浜・根岸・大阪・水島・麻里布の各製油所を運営する新日本石油精製株式会社と、川崎事業所を運営する新日本石油化学株式会社とを、本年4月1日付で合併させ、これにより、当会社グループにおける石油製品と石油化学製品の生産体制の一体化を完成させました。更に、国内の石油製品需要の減少に対応して一層効率的な供給体制を確立することを目指し、来年3月を目途に日本海石油株式会社の原油処理を停止することとし、そのための具体的検討に入ることを決定いたしました。同社は、富山県に製油所を保有し、今日まで、北陸地方において当会社石油製品の製造を行ってまいりましたが、今後は、その機能を石油精製会社から石油ターミナル会社へと変更し、引き続き、同地域における石油製品の安定供給を担ってまいります。

・ 石油製品・石油化学製品の販売面の施策

販売面では、第1に、原油価格の高騰と国内における石油製品需要の減退という

厳しい環境下、石油製品の販売ネットワークの効率化とSSの競争力強化に努めてまいりました。具体的には、まず、本年4月、石油製品販売子会社である株式会社ENEOSフロンティア、太平洋石油販売株式会社および高輪エネルギー株式会社を合併させ、本社・重複支店の統合およびSSネットワークの再編を行うことといたしました。また、当会社所有のSSにつきましては、不採算SSの閉鎖と効率的なセルフサービス型SSの展開を推し進め、採算性の向上に努めました。

第2に、地球温暖化防止対策に有効なエネルギーとして注目されるバイオマス燃料につきまして、供給安定性および品質面での安全性の確保に留意しつつ、その導入に向けた取組みを推進いたしました。まず、昨年4月から、石油連盟加盟各社とともに、バイオエタノールから製造された「ETBE」(エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル)を配合したバイオガソリンの試験販売を開始し、平成22年度からの本格販売を目指しております。更に、トヨタ自動車株式会社と共同で、新たに水素化バイオ軽油「BHD」(Bio Hydrofined Diesel)を開発し、平成19年度下期中、これを配合した軽油を東京都交通局が運行する最新型のハイブリッドバス(日野自動車株式会社製)の燃料として供給するプロジェクトを実施するなど、将来における水素化バイオ軽油の実用化に向け、検討を進めました。

第3に、需要の増大する海外向けを中心に、石油製品および石油化学製品の販売活動を強化してまいりました。この点では、まず、製油所における輸出能力の増強を受けて、石油製品の積極的な輸出に努めました結果、提携関係にある中国石油天然ガス集团公司(CNPC)グループとの受託精製取引も含めて、総輸出量は前期を上回り、368万キロリットルとなりました。また、潤滑油事業に関しましては、製品輸出が増加したことに加えて、中国広東省および米国アラバマ州において新設した潤滑油製造工場からの製品出荷も順調に進みました結果、中国、東南アジアおよび米国を中心に、海外における潤滑油販売は着実に伸長しつつあります。更に、石油化学製品の販売につきましては、仙台製油所、水島パラキシレン株式会社等における生産能力の増強を背景に、アジア向けを中心に積極的な販売活動を展開し、プロピレン、パラキシレンを中心に増販いたしました。

・ ガス・電気・石炭の販売および新エネルギー事業

当会社グループは、「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指し、主力の石油製品・石油化学製品に加えて、お客様のニーズにお応えすべく、ガス、電気、石炭等の多様なエネルギーを供給するとともに、将来を見据えて、新たなエネルギーシステムの開発・普及に取り組んでおります。

まず、ガス事業につきましては、中国電力株式会社と共同で水島製油所にLNG(液化天然ガス)基地を保有し、一昨年4月以降、近隣の需要家に天然ガス・LNGを供給しているほか、青森県八戸市の油槽所跡地においてもLNG基地を建設し、昨年3月、天然ガス・LNGの販売を開始いたしました。更に、水島製油所のLNG基地におきましては、将来の天然ガス・LNG需要の伸びに対応するため、LNGタンク等の増設工事を行っており、平成23年度の完成を目指しております。

次に、電気事業であります。現在、室蘭・横浜・根岸・大阪・麻里布の各製油所において、電力会社向けの電気の卸供給事業を行っているほか、仙台・根岸両製油所および株式会社フロンティアエネルギー新潟において発電した電気を小売販売しております。また、東京ガス株式会社と共同で建設を進めてきた川崎天然ガス発

電所につきましては、本年4月、第1号発電機（40万キロワット）が営業運転を開始する運びとなり、更に、第2号発電機（40万キロワット）も本年10月の運転開始に向けて建設の最終段階にあり、工事完成後、当会社グループの電気事業全体の売電規模は、177万キロワットになる予定であります。

一方、石炭事業につきましては、現地法人であるNippon Oil (Australia) Pty. Ltd.を通じて、オーストラリアのバルガ炭鉱の権益を保有しており、同炭鉱から生産される石炭を中心に、我が国の電力会社、鉄鋼会社等に石炭を販売しております。我が国の石炭需要は、新規石炭火力発電所の稼働および石油からの燃料転換の進展により、電力向けおよび一般産業向けともに増大しており、当期中、当会社は、過去最大の866万トンの販売を達成いたしました。

更に、当会社は、環境にやさしい新たなエネルギーシステムとして注目される燃料電池の開発・普及に取り組んでおり、前期に引き続き、LPG（液化石油ガス）仕様の家庭用燃料電池「ENEOS ECO LP-1」および灯油仕様の家庭用燃料電池「ENEOS ECOBOY」の設置を進めました。この結果、本年3月末までに当会社が設置した燃料電池の台数は合計831台に達し、これは、我が国の燃料電池事業者の中でトップシェアとなっております。また、当会社は、本年4月、新たに株式会社ENEOSセルテックを設立し、同社を受け皿会社として、燃料電池の開発・製造分野で提携関係にある三洋電機株式会社の定置用燃料電池事業を承継することといたしました。これにより、当会社および三洋電機株式会社が培った定置用燃料電池に関する技術・ノウハウを結集し、開発のスピードアップ、性能の向上および製造コストの引下げを図っております。

以上の結果、当期の石油精製・販売部門におきましては、売上高は6兆8,621億円（前期比15.2%増）となりました。また、営業利益は1,263億円（前期比970億円の増益）でありましたが、これは在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が良化したことなどによるものであります。なお、在庫影響除きの営業利益は、コスト削減・効率化が進捗したものの、石油製品および石油化学製品のマージン悪化などにより、前期に比べ801億円の減益となりました。

〔石油・天然ガス開発部門〕

当会社グループの収益の柱である石油・天然ガス開発部門につきましては、当期中、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、米国、カナダ、英国等において、日量14万5千バレルの原油・天然ガスを生産いたしました。

当期における主な施策であります。まず、生産事業につきましては、昨年9月、英国・ノルウェー両国にまたがる北海・ブレイン油田において、新たに原油の生産を開始し、また、昨年12月には、米国メキシコ湾の新たな鉱区において、天然ガスおよびコンデンセート（超軽質原油）の生産を開始いたしました。更に、生産資産の買収につきましては、昨年5月、米国アナドルコ社から、同社が米国メキシコ湾において保有する油・ガス田の権益を一部取得いたしました。

次に、新たな開発事業といたしましては、英国北海・ウェストドン油田およびマレーシア・ラヤンガス田の開発移行に向けて検討作業を行っているほか、平成20年中の生産開始に向けて順調に開発作業を進めているインドネシア・タンゲーLNG

プロジェクトにつきましては、昨年10月、兼松株式会社が保有する権益の一部を取得し、同プロジェクトにおける権益割合を増加させました。

一方、長期的な収益源とするために取り組んでいる新規探鉱事業につきましては、リビアの海上鉱区において試掘に向けた準備作業を進めたほか、当期中、新たに、ベトナム南部の海上鉱区およびマレーシア・サラワク州の陸上鉱区の権益を取得し、更に、タイ石油開発公社の子会社から、当会社グループにとって同国初の権益となるタイ湾沖合の海上鉱区の権益を取得いたしました。このほか、本年4月には、提携関係にある株式会社ジャパンエナジーと共同で、マレーシアにおいて、新たにマレー半島東岸沖合の海上鉱区の権益を取得しております。

以上の結果、当期の石油・天然ガス開発部門におきましては、新規資産買収などによる生産貢献がありましたものの、生産設備の不具合による既存プロジェクトの減産などの影響もあって、原油・天然ガス販売数量は減少いたしました。販売価格の良化などにより、売上高は2,349億円(前期比15.4%増)、営業利益は1,267億円(前期比129億円の増益)となりました。

〔建設部門〕

建設部門につきましては、公共工事が引き続き減少し、原材料費も高騰するなど、事業環境は一段と厳しさを増しました。こうした中、当会社グループは、優れた技術力を活かし、道路舗装・土木・建築の各工事の受注獲得に努力するとともに、アスファルト合材の拡販やコスト削減・効率化の取組みを強め、収益の確保に努めましたが、売上高は3,710億円(前期比9.1%減)となりました。また、原油価格の高騰により原材料価格が上昇したことなどから、営業利益は61億円(前期比40億円の減益)となりました。

〔その他事業部門〕

その他事業部門においては、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の販売、不動産の賃貸・販売事業などを営んでおります。

以上の結果、当期のその他事業部門におきましては、連結子会社1社を連結範囲から除外した影響から、売上高は560億円(前期比4.1%減)となりました。また、不動産販売収入の増加などにより営業利益は50億円(前期比9億円の増益)となりました。

〔戦略的提携の推進〕

以上の諸施策に加えて、当会社は、国内外の石油会社との戦略的提携を推進しており、国内の石油会社としては、出光興産株式会社、コスモ石油株式会社および株式会社ジャパンエナジーと提携し、それぞれの会社との間で、精製、製品融通、物流合理化または燃料電池事業等の分野において、協力関係を構築しております。

一方、海外の石油会社につきましては、昨年1月、韓国最大の石油会社であるSKコーポレーション(現在はSKエナジー)との間で、また、昨年4月、中国最大の石油会社であるCNPCCとの間で、石油・天然ガス開発、原油輸送、原油・石油製品の融通その他の広範な分野において業務提携を推進することにつき合意し、現在、各方面において協議を重ねております。なお、CNPCCグループからの受託精製取引につきましては、中国における石油製品需要の急増に対応するため、平成20年度から、これまでの日量5万バレルから日量7万バレルに増加させることといたしました。

〔九州石油株式会社との経営統合〕

続きまして、本年3月に对外発表いたしました九州石油株式会社(当会社出資比率:10%)との経営統合に関しまして、ご報告いたします。

当会社と九州石油株式会社とは、相互に石油製品を融通し、また、合弁でパラキシレン製造会社である大分パラキシレン株式会社を経営するなど、長年にわたり緊密な提携関係を構築してまいりました。現在、我が国の石油産業は、国内石油製品需要の減退が避けられない一方で、アジアを中心に海外の石油製品・石油化学製品需要の拡大が見込まれるなど、大きな環境変化に直面しており、両社は、このような事業環境について認識を共有した上で、従来からの提携関係を発展させ、本年10月を目途に経営統合することを決定したものであります。

当会社におきましては、同社との経営統合を通じて、原油調達、精製、物流の各分野における業務の一体化を実現することに加えて、SSネットワークの再編、石油製品・石油化学製品の積極的な輸出等に取り組むことにより、企業基盤の一層の強化と国際的な競争力の確立を目指してまいります。

〔CSR経営の推進〕

当会社グループは、「エネルギーの未来を創造し、人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献します」とのグループ理念を掲げ、あらゆる事業分野において、企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)を重視した活動を展開しております。

この一環として、当会社グループは、「地球環境との調和」をエネルギー供給企業に課せられた重要な使命と考え、これまで、ベトナム・ランドン油田における「随伴ガス回収・有効活用プロジェクト」の実施、製油所における省エネルギーの推進、廃棄物の発生量に対する最終処分量(再資源化または脱水等による減量化ができない最終の廃棄物の量)を1%未満とする「ゼロエミッション」の達成、計画的な土壌汚染状況の調査および対策など、数々の取り組みを行ってまいりました。当期におきましても、当会社グループが所有する土地について、土壌汚染状況の調査および対策を引き続き実施するとともに、廃棄物の更なる削減目標である「ゼロエミッション・プラス」(最終処分量0.5%未満)を達成するなど、継続して環境対策に取り組んでまいりました。

一方、社会貢献活動の分野では、水素エネルギー社会の到来を展望して設立した「公益信託ENEOS水素基金」を通じて、前期に引き続き、独創的な基礎研究に対する助成を実施したほか、全国6か所に設置した「ENEOSの森」における森林保全活動や、ベトナムでの学校建設に対する助成などを行いました。

イ. 第3次中期経営計画の達成状況

当会社グループでは、平成17年度から平成19年度までの「第3次中期経営計画」(第3次中計)を策定し、目標の実現に向けて鋭意取り組んでまいりました。

(ア) 目標とする経営指標の達成状況

平成19年度の連結ROEは、11.8%となり、目標である10%を達成いたしました。

一方、平成19年度の連結経常利益(在庫影響除き)は、1,900億円の目標に対して、1,078億円となり、残念ながら目標は未達成となりました。これは、原油価格の高騰に

よるコスト上昇分を卸販売価格へ十分に転嫁することができなかったことなどを受けて、主として石油精製・販売部門の損益が大変厳しい結果となったことに起因しております。

(イ) 計画実現に向けた重点施策の達成状況

当会社グループは、第3次中計の実現に向けた重点施策として、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

① コスト削減・効率化目標

平成17年度からの3カ年で330億円のコスト削減・効率化を当初の目標としておりましたが、実績は175億円で留まりました。これは、主として製油所における安全対策の強化および環境対応に伴うコスト負担の増加、原油価格や資機材の高騰といった外部環境の変化に伴う影響などによるものであります。

② 設備投資計画

キャッシュ・フローの多くは成長戦略実現にあたっての礎とすべく、計画期間中に成長分野に重点を置いた5,000億円の設備投資を実施する予定でありましたが、成長戦略の強化を目的とした投資の積み増し等により、設備投資額は、6,629億円となりました。

③ 有利子負債残高

有利子負債残高につきましては、平成20年3月末までに9,000億円以下に削減することを目指しておりましたが、原油価格の高騰による運転資金の増加等の影響により、平成20年3月末時点の有利子負債残高は、1兆3,316億円となりました。

ウ. 次期の見通し

平成20年度は、平成22年度までの3カ年計画である「第4次中期経営計画」(第4次中計)の初年度にあたります。

連結売上高は8兆3,000億円(前期比10.3%増)となる見通しであります。また、連結営業利益は1,140億円(前期比1,500億円の減益)、連結経常利益は1,300億円(前期比1,457億円の減益)を予想しておりますが、これは石油製品および石油化学製品のマージンが改善するものの、在庫影響が縮小することなどによるものであります。

連結当期純利益は570億円(前期比913億円の減益)、連結ROEは4.3%を見込んでおります。

単体につきましては、売上高7兆5,300億円、営業利益▲370億円、経常利益▲300億円、当期純利益▲230億円となる見通しであります。

なお、上記見通しは、平成20年度の原油代95.8ドル/バーレル、為替レート104.8円/ドルを前提としております。

また、売上高および営業利益のセグメント別見通しは、以下のとおりであります。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	7 5,880	2,630	3,860	630	8 3,000
営業利益	▲315	1,315	65	75	1,140

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれており

ます。

[石油精製・販売部門]

在庫影響が縮小することなどから、前期に比べて減益となる見通しですが、在庫影響除きでは、石油製品および石油化学製品のマージンが改善するため、前期並みの損益となる見通しであります。

[石油・天然ガス開発部門]

原油・天然ガスの販売数量が減少するものの、販売価格の良化などにより、前期に比べて増益となる見通しであります。

[建設部門]

受注環境が引き続き厳しい状況にある中で、コスト削減・効率化に努めることで、前期並みの損益となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

ア. 貸借対照表分析

当期末の**連結総資産**は4兆5,942億円となり、前期末に比べ2,087億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇により、たな卸資産が大幅に増加したほか、石油・天然ガス開発事業において、米国メキシコ湾における油・ガス田の権益を買収したことなどによるものであります。

当期末の**連結純資産**は1兆4,293億円となり、前期末に比べ973億円増加いたしました。これは、連結当期純利益などの増加要因が期末配当および中間配当などの減少要因を上回ったことなどによるものであります。

なお、当期末の有利子負債残高は1兆3,316億円となり、前期末に比べて345億円増加いたしました。

以上の結果、当期末の**自己資本比率**は28.5%となりました。

イ. キャッシュ・フロー分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,268億円となり、前期末に比べ950億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は1,032億円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（2,798億円）および資金の支出を伴わない減価償却費（1,524億円）などの資金増加要因が、原油価格の上昇に伴うたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,997億円減少いたしました。これは、石油・天然ガス開発事業において、油・ガス田の権益を買収したこと等によるものであります。

財務活動の結果、資金は64億円増加いたしました。これは、配当金の支払いの一方で有利子負債が増加したことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.1	26.7	27.7	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	31.8	31.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	8.3	35.6	6.3	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	1.6	9.4	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

(平成 17 年 3 月期および平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本／総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 5 行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当該契約の極度額は 1,500 億円であり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社 3 社と共同で、取引金融機関 3 行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約の極度額は 2 億米ドルであり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針ならびに当期および次期の配当

当社といたしましては、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実にも留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。また、機動的に資本政策を実行するために、自己株式の取得についても弾力的にその実施を検討してまいります。

このような方針に基づき、当社は、平成 17 年 4 月に普通株式 50 百万株を総額 385 億円にて買い受けて消却するとともに、平成 17 年度からスタートした第 3 次中計期間においては、それまでの配当水準を見直し、1 株につき年間 12 円の配当を行っており、平成 19 年度におきましても、年間 12 円の配当を行う予定であります（1 株につき 6 円の中

間配当は実施済み)。

一方、平成20年度から平成22年度までの第4次中計期間における配当に関しましては、株主各位に対する利益還元を更に拡大させるとともに、短期的な業績の変動に左右されることのない安定的な配当の実現を図るべく、平成20年度から、年間20円の配当を行ってまいりたいと存じます。

なお、第4次中計期間における配当の基本的な目標としては、連結ベースの自己資本配当率(DOE)を2%以上とする所存であります。

これにより、次期の配当金は、当期に比べて1株につき8円増配し、年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

ア. 原油価格および為替レート(対米ドル)変動の影響

(ア) たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格(円貨)が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響(この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。)により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格(円貨)が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる(この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。)ため、損益悪化要因となります。

(イ) 石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格(円貨)の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格(円貨)の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

イ. 石油・石油化学製品の需要および市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々を経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当会社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

ウ. 金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収

支を良化させるため、損益良化要因となります。

エ. 海外事業に関するリスク

当会社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

- (ア) 政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのントリーリスク
- (イ) ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱
- (ウ) 天変地異による災害
- (エ) 輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当会社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

オ. 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

カ. 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、事業活動に対する環境規制、商品に対する品質規制などが新たに定められた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

キ. 情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当会社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

ク. 生産施設の操業リスク

当会社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

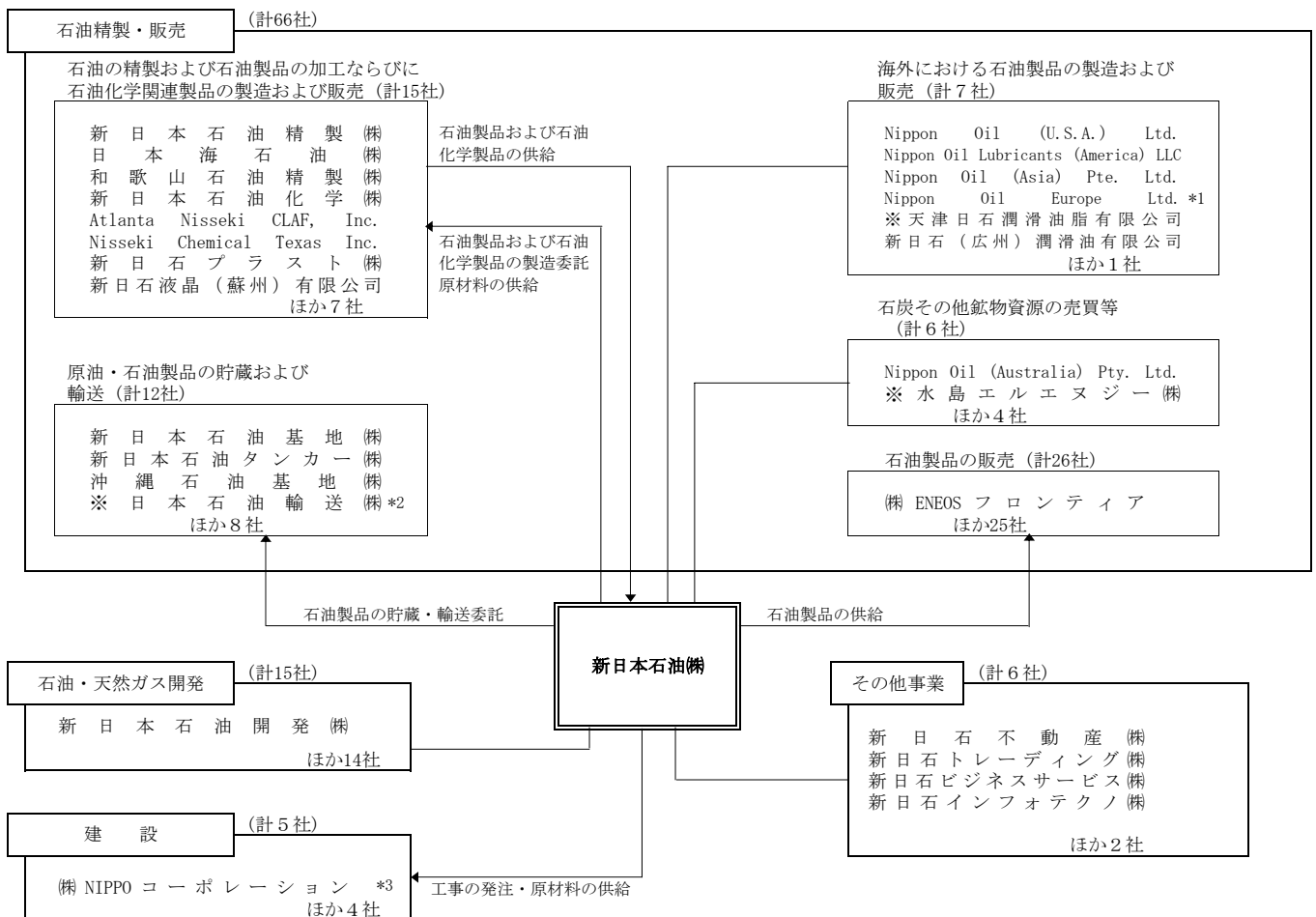
なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当会社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社54社、持分法適用会社38社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社24社、持分法適用会社3社（※印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります（平成20年3月31日現在）。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油精製・販売	石油製品および石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製および石油製品の加工ならびに石油化学関連製品の製造および販売	新日本石油精製㈱、日本海石油㈱、和歌山石油精製㈱、新日本石油化学㈱、Atlanta Nisseki CLAF, Inc.、Nisseki Chemical Texas Inc.、新日石プラスト㈱、新日石液晶（蘇州）有限公司
	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地㈱、新日本石油タンカー㈱、沖縄石油基地㈱、※日本石油輸送㈱ *2
	海外における石油製品の製造および販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil Lubricants (America) LLC、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil Europe Ltd. *1、※天津日石潤滑油脂有限公司、新日石（広州）潤滑油有限公司
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、※水島エルエヌジー㈱
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発㈱
建設	道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設	㈱NIPPOコーポレーション *3
	不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産㈱
その他事業	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱
	経理業務および給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス㈱
	電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテックノ㈱

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1…Nippon Oil Europe Ltd. (平成19年1月にNMOC(U.K.)Ltd.から商号変更)は、平成19年5月に、その子会社である Nippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.から事業の全部の譲渡を受けました。これにより、Nippon Oil Europe Ltd.を新たに主要な関係会社とするとともに、Nippon Oil (U.K.) Public Ltd. Co.を主要な関係会社から除外しております。
 *2…日本石油輸送㈱は、東京証券取引所第一部に上場。
 *3…㈱NIPPOコーポレーションは、東京証券取引所第一部に上場。

上記*2*3のほかに、国内証券取引所に株式を上場している会社として、京極運輸商事㈱(石油精製・販売セグメント、JASDAQに上場)、日新商事㈱(石油精製・販売セグメント、東京証券取引所第二部に上場)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ア. 経営理念

当社は、グループ理念を次のとおり定め、このグループ理念を誠実に実践することを通じて、社会に対する責任を着実に果たしていくこととしております。

【グループ理念】

Your Choice of Energy

エネルギーの未来を創造し

人と自然が調和した豊かな社会の実現に

貢献します

【6つの尊重】

Ethics 「高い倫理観」

New ideas 「新しい発想」

Environmental harmony 「地球環境との調和」

Relationships 「人々との絆」

Global approaches 「グローバルな視野」

You 「ひとりひとりのお客様」

イ. 基本戦略

当会社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

(ア) 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油・天然ガス開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

(イ) 「総合エネルギー企業グループ体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業グループ」の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当会社グループでは、連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を図ってまいります。

石油業界を取り巻く経営環境には今後ますます厳しいものがあり、平成20年度からの3カ年を計画対象期間とする第4次中期経営計画においては、計画最終年度である平成22年度の連結経常利益目標を2,000億円（在庫影響除き）、連結ROE目標を8%と設定いたしておりますが、成長戦略を着実に実行することにより、中長期的には連結ROE 10%の実現を目指してまいりたいと考えております。

(3) 対処すべき課題

ア. 当会社グループを取り巻く環境

今後の我が国経済は、米国経済の減速と円高・資源高の影響を受け、輸出の伸びが鈍化し、個人消費も弱含みに推移すると予想されるなど、景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。また、アジア経済は、米国経済の減速の影響を受けることが懸念されますものの、域内の旺盛な需要に支えられ、基本的には拡大基調を維持するものと思われれます。

一方、国際原油情勢については、アジアおよび中東の経済成長を背景に、需要は引き続き堅調に推移すると予想され、また、産油国をめぐる政治情勢にも緊張緩和の兆しが見えないことから、原油価格は、当面、高水準を維持するものと考えられます。

このような環境にあつて、我が国の石油製品需要は、ガス・電気・石炭へのエネルギー転換や省エネルギーの進展により、引き続き減少することは避けられず、他方、アジアにおける石油製品・石油化学製品の需要は、持続的な経済発展を背景に、増加傾向を辿るものと予測されます。

こうした中、我が国の石油産業におきましては、国内の石油製品需要の減少に伴い、販売競争が一段と激化するとともに、石油・ガス・電気等のエネルギー間の競争も、厳しさを増すものと思われれます。更に、経済のグローバル化が進行し、国境の枠を超えたエネルギー企業間の競争や合従連衡が一層活発に展開されることになるものと思われれます。

イ. 第4次中期経営計画

以上のような状況下、当会社グループは、本年4月に平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象とする「第4次中期経営計画」(第4次中計)を策定し、中長期的な視野に立って、将来の大きな飛躍へ向けたステップを確固たるものとすべく、第4次中計の3年間で今後の厳しい経営環境に備えた「既存事業の構造改革と新規事業の基盤固め」の期間と位置づけ、「変革へのチャレンジ」をスローガンとして掲げることといたしました。

(ア) 財務目標および環境目標

① 財務目標

第4次中計の最終年度にあたる平成22年度において、連結経常利益(在庫影響除き)2,000億円を達成し、連結ROEを8%とすることを目指します。

② 環境目標

当会社グループは、これまでも、中期環境経営計画を策定のうへ、これに従って様々な環境対策を積極的に推進してまいりましたが、環境問題への対応が、今後ますます重要になるという観点から、今次中計から新たに環境目標を掲げることといたしました。

具体的には、精製部門におけるエネルギー消費原単位(常圧蒸留装置換算通油量当たりのエネルギー使用量)を平成2年度(1990年度)対比で平成22年度(2010年度)までに20%削減するというものであります。

また、精製段階におけるCO₂削減に加え、環境配慮型商品の提供やクリーンエネルギーである天然ガスを利用した発電事業、ベトナム・ランドン油田における随伴ガ

ス回収・有効利用CDM等、従来どおり環境問題へ積極的に取り組んでまいります。

(イ) 利益還元の方針

第4次中計期間における配当に関しては、株主各位に対する利益還元を更に拡大させるとともに、短期的な業績の変動に左右されることのない安定的な配当の実現を図るべく、平成20年度から、1株につき年間20円の配当を行ってまいりたいと考えております。なお、第4次中計期間における配当目標としては、連結ベースの自己資本配当率(DOE)を2%以上とする所存です。

(ウ) 設備投資の計画

成長戦略実現の礎とすべく、第4次中計期間の3ヵ年合計で、8,500億円の設備投資を計画しております。

実行に際しては、石油・天然ガス開発事業の拡大、石油精製・販売事業の競争力強化などへの投資を戦略投資と位置付け、これらの比率を高めていく一方で、製油所の維持・補修などの定常的な投資は抑制するなど、投資活動の選択と集中を進めてまいります。

(エ) 事業戦略

① 石油精製・販売事業の立て直し

コアビジネスである国内石油精製・販売部門の収益力を抜本的に改善してまいります。具体的には、九州石油株式会社との経営統合および日本海石油株式会社・富山製油所のオイルターミナル化を円滑に実現し、合理化・効率化の効果を最大限に引き出すべく努力いたします。また、生産拠点における装置運転トラブルの発生を極力減少させるとともに、処理原油の重質化のための設備対応等を推し進めることにより、製造面における競争力の向上に努めます。さらに、国内における石油製品の需要減退が避けられない一方で、アジアを中心とする海外の石油製品需要が増加して行くことを見込まれる中、国内外の市況動向を見極めながら、石油製品の輸出を機動的かつ積極的に拡大していくとともに、国内マーケットにおいては、一層透明で公正な製品価格体系の確立に全力を傾注してまいります。

加えて、SSネットワークの再編・集約化、SSの高付加価値化を強力に推進するとともに、お客様のニーズに即応して多様なエネルギーを供給すべく、天然ガス・LNGの増販、電気供給事業および石炭事業の強化にも、引き続き取り組んでまいります。

② 石油・天然ガス開発事業の着実な拡大

成長戦略の柱である石油・天然ガス開発事業については、コア4地域(米国メキシコ湾、英国北海、東南アジア、オセアニア)において引き続き重点的に事業を展開し、第4次中計期間中に、日量17万バレルの生産体制を確立することを目指します。さらに、平成27年度(2015年度)には、日量20万バレルを超える生産体制にまで高めることを視野に入れて、中長期的に事業の拡大を図っていく所存であり、そのために、第4次中計期間中においては、探鉱投資および開発投資を拡大させていく計画です。また、資産買収につきましては、昨今の原油価格が高止まりしている状況に鑑み、引き続き採算性、投資規模などを慎重に検討しつつ、優良な生産資産の確保に努めて

まいります。

③ アライアンスを軸とする海外事業の強化

成長するアジア市場を中心とする海外市場向けの事業を一段と強化してまいります。この点では、SKエナジーおよびCNP Cグループとの戦略的提携関係も十分に活かしつつ、燃料油の輸出増および石油化学製品の増販を図るために、国内外の生産拠点における設備の増強、国際的な販売ネットワークの整備に取り組みます。さらに、潤滑油事業に関しましても、海外における製造・販売体制の強化を着々と進め、「ENEOS」ブランドの浸透を図ってまいります。また、精製プロセス・触媒など、当会社グループが独自に開発した様々な技術の海外への移転も積極的に推し進めていく計画としております。

④ 新規技術型事業の推進

将来にわたる当会社グループの発展を期するため、燃料電池等の新規技術型事業の本格的な推進を目指し、研究開発体制を強化してまいります。当会社グループは、石油精製で培った水素技術を用いてFC（燃料電池）システムの開発を進めており、定置式家庭用燃料電池の分野では世界でもトップランナーであります。原油価格の高騰、国内石油製品需要の減少、環境問題への対応という観点から考えても、この事業を育成していくことは、当社の長期的成長に資するものと確信しており、FC開発のスピードアップ、システムの性能および信頼性の向上、製造効率の最適化によるコストダウンを実現して定置用燃料電池の量産体制を整備してまいります。加えて、従来から研究を進めてきた太陽光発電システムにつきましてもその事業化を推進していくとともに、今後はFCと太陽光発電とのパッケージ化も念頭に置きつつFCを核とするホームエネルギー戦略を推進し、環境負荷の低いホームエネルギー機器を総合的に提案・販売するビジネスモデルを構築することを検討いたします。このほか、当会社グループの技術的強みが活かせる分野に研究開発資源を集中的に投入し、研究開発のスピードアップを図り、成果を早期に実現するため、たゆまぬ努力を続けていく所存であります。

以上のように、当会社グループは第4次中計における「既存事業の構造改革と新規事業の基盤固め」により、厳しい環境下においても、総合エネルギー企業としての将来の飛躍に向けて持続的成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
<u>流 動 資 産</u>	<u>2,262,528</u>	51.6%	<u>2,487,526</u>	54.1%	<u>224,997</u>
現金預金	332,113		228,907		△ 103,206
受取手形及び売掛金	818,679		901,675		82,996
有価証券	2,739		—		△ 2,739
たな卸資産	889,827		1,157,959		268,132
繰延税金資産	50,662		51,394		731
その他	168,505		147,588		△ 20,916
<u>固 定 資 産</u>	<u>2,122,993</u>	48.4%	<u>2,106,662</u>	45.9%	<u>△ 16,331</u>
有形固定資産	1,365,244		1,305,860		△ 59,384
建物及び構築物	(249,760)		(227,315)		(△ 22,444)
油槽・機械装置・ その他の償却資産	(377,745)		(413,140)		(35,394)
土地	(675,036)		(648,325)		(△ 26,711)
建設仮勘定	(62,702)		(17,078)		(△ 45,623)
無形固定資産	41,370		36,260		△ 5,109
投資その他の資産	716,378		764,541		48,162
投資有価証券	(419,747)		(382,771)		(△ 36,976)
長期貸付金	(11,514)		(12,439)		(924)
繰延税金資産	(16,200)		(17,835)		(1,635)
探鉱開発投資勘定	(180,023)		(260,870)		(80,846)
その他	(88,893)		(90,624)		(1,731)
<u>繰 延 資 産</u>	<u>11</u>	0.0%	<u>9</u>	0.0%	<u>△ 2</u>
社債発行費等	11		9		△ 2
資 産 合 計	4,385,533	100.0%	4,594,197	100.0%	208,664

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負 債 の 部					
<u>流 動 負 債</u>	<u>2,072,145</u>	47.2%	<u>2,258,130</u>	49.2%	<u>185,984</u>
支払手形及び買掛金	515,930		672,950		157,020
短 期 借 入 金	255,640		362,523		106,883
コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー	423,000		428,000		5,000
未 払 金	589,500		484,825		△ 104,674
役員賞与引当金	589		450		△ 139
そ の 他	287,484		309,379		21,895
<u>固 定 負 債</u>	<u>981,406</u>	22.4%	<u>906,800</u>	19.7%	△ <u>74,605</u>
社 債	134,997		135,047		49
長 期 借 入 金	478,483		411,035		△ 67,448
繰延税金負債	177,192		174,351		△ 2,841
退職給付引当金	84,112		64,076		△ 20,035
そ の 他	106,619		122,290		15,670
負 債 合 計	3,053,551	69.6%	3,164,930	68.9%	111,379
純 資 産 の 部					
<u>株 主 資 本</u>	<u>1,064,016</u>	24.3%	<u>1,194,662</u>	26.0%	<u>130,645</u>
資 本 金	139,437	3.2%	139,437	3.1%	—
資 本 剰 余 金	275,760	6.3%	275,782	6.0%	21
利 益 剰 余 金	651,294	14.9%	782,037	17.0%	130,743
自 己 株 式	△ 2,475	△0.1%	△ 2,595	△0.1%	△ 119
<u>評 価・換 算 差 額 等</u>	<u>148,723</u>	3.4%	<u>115,125</u>	2.5%	△ <u>33,597</u>
そ の 他 有 価 証 券	121,830	2.8%	85,725	1.9%	△ 36,105
評 価 差 額 金	19,901	0.4%	18,355	0.4%	△ 1,546
繰延ヘッジ損益	6,991	0.2%	11,045	0.2%	4,053
為替換算調整勘定					
<u>少 数 株 主 持 分</u>	<u>119,241</u>	2.7%	<u>119,478</u>	2.6%	<u>237</u>
純 資 産 合 計	1,331,981	30.4%	1,429,266	31.1%	97,284
負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,385,533	100.0%	4,594,197	100.0%	208,664

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	増 減 (対前連結会計年度比)
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		6,624,256	7,523,990	899,733
売 上 原 価		△ 6,176,656	△ 6,982,966	△ 806,309
売 上 総 利 益		447,600	541,023	93,423
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 287,915	△ 277,061	10,853
営 業 利 益		159,684	263,962	104,277
営 業 外 収 益		57,657	63,656	5,998
受 取 利 息 及 び 配 当 金		(21,130)	(25,281)	(4,150)
資 産 賃 貸 収 入		(10,937)	(9,946)	(△ 991)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		(3,048)	(4,366)	(1,318)
為 替 差 益		(5,214)	(11,238)	(6,024)
そ の 他		(17,326)	(12,823)	(△ 4,503)
営 業 外 費 用		△ 30,731	△ 51,953	△ 21,221
支 払 利 息		(△ 24,789)	(△ 27,261)	(△ 2,472)
そ の 他		(△ 5,942)	(△ 24,691)	(△ 18,749)
経 常 利 益		186,611	275,666	89,054
特 別 利 益		16,131	35,565	19,434
特 別 損 失		△ 30,537	△ 31,419	△ 881
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		172,205	279,812	107,607
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 94,954	△ 97,176	△ 2,221
法 人 税 等 調 整 額		5,624	△ 21,282	△ 26,907
少 数 株 主 利 益		△ 12,654	△ 13,048	△ 393
当 期 純 利 益		70,221	148,306	78,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	百万円 139,437	百万円 275,015	百万円 599,517	百万円 △5,929	百万円 1,008,039	百万円 122,456	百万円 -	百万円 △167	百万円 122,288	百万円 109,238	百万円 1,239,567
連結会計年度中の 変動額											
利益処分による 剰余金の配当			△8,756		△8,756						△8,756
剰余金の配当			△8,785		△8,785						△8,785
利益処分による 役員賞与			△26		△26						△26
当期純利益			70,221		70,221						70,221
自己株式の取得				△703	△703						△703
自己株式の処分		745		4,158	4,903						4,903
連結子会社の増加 に伴う減少			△753		△753						△753
持分法適用会社の 増加に伴う減少			△122		△122						△122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△625	19,901	7,158	26,434	10,002	36,437
連結会計年度中の 変動額合計	-	745	51,776	3,454	55,977	△625	19,901	7,158	26,434	10,002	92,414
平成19年3月31日 残高	139,437	275,760	651,294	△2,475	1,064,016	121,830	19,901	6,991	148,723	119,241	1,331,981

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	百万円 139,437	百万円 275,760	百万円 651,294	百万円 △2,475	百万円 1,064,016	百万円 121,830	百万円 19,901	百万円 6,991	百万円 148,723	百万円 119,241	百万円 1,331,981
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当			△17,562		△17,562						△17,562
当期純利益			148,306		148,306						148,306
自己株式の取得				△1,151	△1,151						△1,151
自己株式の処分		△24		304	280						280
持分法適用会社の 減少に伴う減少				17	17						17
株式交換		46		709	755						755
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△36,105	△1,546	4,053	△33,597	237	△33,360
連結会計年度中の 変動額合計	-	21	130,743	△119	130,645	△36,105	△1,546	4,053	△33,597	237	97,284
平成20年3月31日 残高	139,437	275,782	782,037	△2,595	1,194,662	85,725	18,355	11,045	115,125	119,478	1,429,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		172,205	279,812
減価償却費		131,872	152,350
売上債権の増減額	△	32,641	79,512
たな卸資産の増減額		59,135	268,024
仕入債務の増減額		8,975	65,234
減損損失		6,872	13,141
その他	△	11,591	8,227
小計		334,828	171,229
利息及び配当金の受取額		26,090	27,182
利息の支払額	△	23,863	27,487
法人税等の支払額	△	116,150	79,675
長期仮払税金の増減額	△	13,893	11,967
特別早期退職加算金の支払額	△	1,143	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		205,867	103,216
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	△	10,015	8,027
有形固定資産の取得による支出	△	113,486	117,203
有形固定資産の売却による収入		23,105	63,562
有価証券・投資有価証券の増減額	△	9,159	18,607
探鉱開発投資勘定の支出	△	33,150	119,203
その他	△	781	16,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	143,487	199,709
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		94,411	99,986
長期借入金・社債の増減額	△	32,509	68,311
その他	△	17,493	25,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,408	6,374
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		308	△ 4,875
V. 現金及び現金同等物の増加額		107,096	△ 94,994
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		214,476	321,786
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		212	—
VIII. 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—
IX. 現金及び現金同等物の期末残高		321,786	226,792

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 54社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(除外) Nippon Oil Exploration (Texas) L.P.、NOEX Holdings L.L.C.、
Nippon Oil LNG (Netherlands) B.V.

(2) 持分法適用非連結子会社 15社

主な会社名：(株)ENEOSフロンティア東京、(株)ENEOSフロンティア神奈川

(除外) (株)ENEOSフロンティア四国

(3) 持分法適用関連会社 23社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(除外) 陽和運輸(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日本石油開発(株)、日本カナダ石油(株)、日本ベトナム石油(株)等の日本法人12社及び Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人17社の決算日は12月31日であります。

これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

②有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。

また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)について、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の減価償却費は2,730百万円増加し、営業利益は2,577百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,592百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「b. セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の減価償却費は11,471百万円増加し、営業利益は11,231百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,254百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「b. セグメント情報」に記載しております。

②無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

④修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

⑤廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等)

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②探鉱開発投資勘定の会計処理

海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
		百万円	百万円
減 価 償 却 累 計 額		2,030,575	2,068,553
貸 倒 引 当 金		11,200	9,635
保 証 債 務 等		53,381	73,494
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		40,000	40,000

(連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益		12,524	24,850
投 資 有 価 証 券 売 却 益		722	8,048
固 定 資 産 除 却 損		△ 8,588	△ 7,662
減 損 損 失		△ 6,872	△ 13,141
コ ー ジ ャ ネ 事 業 再 構 築 費 用		△ 3,456	—
固 定 資 産 売 却 損		△ 2,893	△ 4,484
社 債 償 還 損		△ 1,363	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損		△ 1,054	△ 518

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式	7,236	813	5,307	2,742

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取798千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分14千株であります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、国際石油開発(株)への売却5,000千株、単元未満株式の売却235千株及び持分法適用会社が売却した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分71千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,756	円 6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	8,785	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,783	利益剰余金	円 6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式	2,742	1,128	1,082	2,788

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取1,115千株及び持分法適用会社を取得した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分12千株であります。
2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株式の売却318千株、株式交換によるもの742千株及び持分法適用会社の持分法適用除外により減少した自己株式（当会社株式）の当会社帰属分22千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,783	円 6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	8,779	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	百万円 8,783	利益剰余金	円 6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期 別	
	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
	百万円	百万円
現金預金勘定	332,113	228,907
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 10,327	△ 2,115
現金及び現金同等物	<u>321,786</u>	<u>226,792</u>

b. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(1) 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,954,390	203,516	407,893	58,456	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,259	—	1,371	17,369	28,000	(28,000)	—
計	5,963,649	203,516	409,265	75,826	6,652,257	(28,000)	6,624,256
営業費用	5,934,308	89,704	399,181	71,762	6,494,956	(30,384)	6,464,571
営業利益	29,341	113,811	10,083	4,064	157,300	2,384	159,684
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	3,542,084	441,442	428,095	116,197	4,527,820	(142,287)	4,385,533
減 価 償 却 費	81,694	39,625	4,861	5,758	131,939	(67)	131,872
減 損 損 失	5,943	430	496	2	6,872	—	6,872
資 本 的 支 出	107,438	43,246	8,496	6,036	165,219	—	165,219

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「投資その他の資産」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

(2) 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	石油精製・ 販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,862,067	234,889	370,974	56,058	7,523,990	—	7,523,990
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,111	—	4,350	15,843	30,304	(30,304)	—
計	6,872,179	234,889	375,324	71,901	7,554,294	(30,304)	7,523,990
営業費用	6,745,829	108,190	369,261	66,893	7,290,174	(30,147)	7,260,027
営業利益	126,349	126,699	6,062	5,007	264,119	△ 157	263,962
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	3,711,223	583,122	395,324	46,483	4,736,152	(141,955)	4,594,197
減 価 償 却 費	95,988	45,229	5,805	5,579	152,602	(252)	152,350
減 損 損 失	11,599	—	1,542	—	13,141	—	13,141
資 本 的 支 出	86,555	125,822	10,650	4,364	227,391	—	227,391

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
(2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
(3) 建 設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
(4) そ の 他 事 業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油精製・販売が2,329百万円、石油・天然ガス開発が3百万円、建設が223百万円、その他事業が20百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油精製・販売が10,772百万円、建設が445百万円、その他事業が13百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

[所在地別セグメント情報]

(1) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,338,227	196,709	53,497	35,821	6,624,256	—	6,624,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,830	900,513	286,483	1,138,583	2,379,411	(2,379,411)	—
計	6,392,057	1,097,223	339,981	1,174,405	9,003,668	(2,379,411)	6,624,256
営業費用	6,348,195	1,003,789	339,490	1,152,748	8,844,223	(2,379,651)	6,464,571
営業利益	43,862	93,433	491	21,657	159,444	240	159,684
II. 資 産	4,018,433	283,994	160,557	135,920	4,598,906	(213,373)	4,385,533

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・
中国・オーストラリア
北 米：アメリカ・カナダ
欧 州：イギリス・オランダ

(2) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日 本	アジア・ オセアニア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,217,346	175,491	95,339	35,813	7,523,990	—	7,523,990
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,480	506,426	—	5,998	547,905	(547,905)	—
計	7,252,826	681,918	95,339	41,811	8,071,895	(547,905)	7,523,990
営業費用	7,116,519	593,790	74,824	23,189	7,808,324	(548,296)	7,260,027
営業利益	136,307	88,127	20,514	18,621	263,571	391	263,962
II. 資 産	4,086,504	340,882	253,763	150,995	4,832,147	(237,950)	4,594,197

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・
中国・オーストラリア
北 米：アメリカ・カナダ
欧 州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,577百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が11,231百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

[海外売上高]

(1) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

I 海外売上高 (百万円)	760,113
II 連結売上高 (百万円)	7,523,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.1

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・アメリカ

(3) 海外売上高は、当会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成20年3月31日現在)

(繰延税金資産)

固定資産減損損失	51,872
退職給付引当金	26,372
繰越欠損金	24,199
有価証券評価損	20,757
固定資産未実現損益	16,098
減価償却費	10,795
修繕引当金	8,937
貸倒引当金	3,411
その他	86,128
繰延税金資産小計	248,572
評価性引当額	△ 98,856
繰延税金資産合計	149,716

(繰延税金負債)

資本連結上の子会社時価評価	△ 70,186
その他有価証券評価差額金	△ 59,292
固定資産圧縮積立金	△ 41,190
繰延ヘッジ損益	△ 17,260
その他	△ 68,339
繰延税金負債合計	△ 256,268

繰延税金資産・負債の純額	△ 106,551
--------------	-----------

d. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当会社及び主要な連結子会社10社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 退職給付債務	△263,729	△259,792
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	212,469 (注) 1	195,310 (注) 1
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△51,260	△64,481
④ 未認識数理計算上の差異	△25,330	5,705
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,397	△5,257
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△83,988	△64,033
⑦ 前払年金費用	123	43
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△84,112	△64,076

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産22,077百万円があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産21,459百万円があります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
① 勤務費用	6,916 (注) 1, 3	7,014 (注) 1, 3
② 利息費用	5,123	5,153
③ 期待運用収益	△3,850	△3,776
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,930	△6,438
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△2,069	△2,140
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,189	△187

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,277百万円を計上しており、うち27百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金825百万円を計上しており、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	主として2.0%	同左
③ 期待運用収益率	主として2.0%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から、主として5年(定額法)で処理しております。	同左

e. 1株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1. 1株当たり純資産額 829円64銭 2. 1株当たり当期純利益 48円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、816円03銭であります。	1. 1株当たり純資産額 896円06銭 2. 1株当たり当期純利益 101円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,331,981	1,429,266
純資産の部の合計額から控除する金額	119,241	119,478
(うち少数株主持分)	(119,241)	(119,478)
普通株式に係る期末の純資産額	1,212,740	1,309,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,461,765	1,461,719

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
当期純利益	70,221	148,306
普通株主に帰属しない金額	△26	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(△26)	—
普通株式に係る当期純利益	70,247	148,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,459,784	1,461,304

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引および関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減
			平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		(対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
	百万円		百万円		百万円		
資 産 の 部							
流動資産	1,704,780	55.5%	1,955,714	60.5%	250,933		
現金預金	167,777		42,637		△ 125,140		
受取手形及び売掛金	657,561		749,088		91,527		
たな卸資産	699,841		950,777		250,935		
繰延税金資産	21,958		24,538		2,579		
短期貸付金	40,797		70,120		29,322		
その他	116,843		118,552		1,709		
固定資産	1,367,215	44.5%	1,277,901	39.5%	△ 89,314		
有形固定資産	508,091		463,204		△ 44,887		
建物及び構築物	(116,026)		(99,802)		(△ 16,223)		
油槽・機械装置・ その他の償却資産	(38,371)		(36,747)		(△ 1,623)		
土地	(348,692)		(325,057)		(△ 23,635)		
建設仮勘定	(5,001)		(1,597)		(△ 3,404)		
無形固定資産	20,073		17,613		△ 2,460		
投資その他の資産	839,050		797,083		△ 41,966		
投資有価証券	(306,656)		(275,789)		(△ 30,866)		
関係会社株式	(384,034)		(384,736)		(702)		
その他	(148,359)		(136,557)		(△ 11,802)		
資 産 合 計	3,071,996	100.0%	3,233,615	100.0%	161,619		

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減
			平成19年 3月31日現在		平成20年 3月31日現在		(対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
	百万円		百万円		百万円		
負債の部							
流動負債	1,718,828	56.0%	1,908,831	59.0%	190,003		
支払手形及び買掛金	363,433		540,263		176,829		
短期借入金	197,147		245,630		48,483		
コマーシャル・ハ゜ーハ゜ー	423,000		428,000		5,000		
未払金	543,043		451,666		△ 91,376		
預り金	104,081		133,464		29,383		
役員賞与引当金	231		193		△ 38		
その他	87,891		109,614		21,723		
固定負債	566,899	18.4%	497,530	15.4%	△ 69,368		
社債	130,000		130,000		—		
長期借入金	315,114		265,983		△ 49,130		
繰延税金負債	66,055		55,739		△ 10,316		
退職給付引当金	42,631		34,243		△ 8,388		
その他	13,097		11,564		△ 1,533		
負債合計	2,285,728	74.4%	2,406,362	74.4%	120,634		
純資産の部							
株主資本	662,290	21.6%	730,272	22.6%	67,981		
資本金	139,437	4.5%	139,437	4.3%	—		
資本剰余金	266,406	8.7%	266,428	8.2%	21		
資本準備金	265,633		265,679		46		
その他資本剰余金	773		749		△ 24		
利益剰余金	256,953	8.4%	325,037	10.1%	68,084		
利益準備金	28,026		28,026		—		
その他利益剰余金	228,926		297,011		68,084		
海外投資等損失準備金	520		168		△ 352		
固定資産圧縮積立金	41,756		42,888		1,132		
石油資源開発準備金	33,000		33,000		—		
別途積立金	61,830		61,830		—		
繰越利益剰余金	91,818		159,123		67,304		
自己株式	△ 506	△0.0%	△ 632	△0.0%	△ 125		
評価・換算差額等	123,977	4.0%	96,981	3.0%	△ 26,996		
その他有価証券	101,731	3.3%	72,177	2.2%	△ 29,553		
評価差額金	22,246	0.7%	24,803	0.8%	2,557		
繰延ヘッジ損益							
純資産合計	786,268	25.6%	827,253	25.6%	40,984		
負債及び純資産合計	3,071,996	100.0%	3,233,615	100.0%	161,619		

(2) 損益計算書

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増 減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(対前事業年度比)
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		5,826,415	6,706,382	879,967
売 上 原 価		△ 5,577,123	△ 6,362,895	△ 785,771
売 上 総 利 益		249,291	343,487	94,195
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 234,845	△ 228,162	6,683
営 業 利 益		14,445	115,325	100,879
営 業 外 収 益		38,690	37,782	△ 907
受 取 利 息	(2,991)	(2,791)	(△ 199)
受 取 配 当 金	(11,093)	(7,233)	(△ 3,859)
資 産 賃 貸 収 入	(12,370)	(11,047)	(△ 1,322)
為 替 差 益	(8,453)	(9,456)	(1,002)
そ の 他	(3,781)	(7,253)	(3,471)
営 業 外 費 用		△ 20,033	△ 21,019	△ 985
支 払 利 息	(△ 16,133)	(△ 17,290)	(△ 1,156)
社 債 費 用	(△ 173)	(△ 22)	(150)
そ の 他	(△ 3,727)	(△ 3,706)	(20)
経 常 利 益		33,101	132,088	98,986
特 別 利 益		28,881	28,604	△ 276
特 別 損 失		△ 25,179	△ 23,043	2,135
税 引 前 当 期 純 利 益		36,804	137,649	100,845
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 21,154	△ 46,467	△ 25,312
法 人 税 等 調 整 額		10,755	△ 5,535	△ 16,290
当 期 純 利 益		26,405	85,647	59,242

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本 金	資本剰余金			利益剰余金							自己 株式	株 主 資 本 合 計
		資本 準備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資本 剰 余 金 合 計	利益 準備 金	その他利益剰余金					利益 剰 余 金 合 計		
						海外 投資 等 損 失 準 備 金	固定 資産 圧 縮 積 立 金	石油 資源 開 発 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	百万円 139,437	百万円 265,633	百万円 30	百万円 265,663	百万円 28,026	百万円 1,358	百万円 45,922	百万円 33,000	百万円 61,830	百万円 77,951	百万円 248,089	百万円 △3,919	百万円 649,271
事業年度中の変動額													
利益処分による 剰余金の配当										△8,756	△8,756		△8,756
剰余金の配当										△8,785	△8,785		△8,785
当期純利益										26,405	26,405		26,405
自己株式の取得												△691	△691
自己株式の処分			743	743								4,104	4,847
利益処分による海外投資 等損失準備金の取崩						△462				462	-		-
海外投資等損失準備金 の取崩						△376				376	-		-
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩							△4,184			4,184	-		-
固定資産圧縮積立金の 積立							18			△18	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額 合計	-	-	743	743	-	△838	△4,165	-	-	13,866	8,863	3,413	13,019
平成19年3月31日残高	139,437	265,633	773	266,406	28,026	520	41,756	33,000	61,830	91,818	256,953	△506	662,290

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	券 の 評 価 他 差 有 額 金 証	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	差 評 価 等 合 換 算	
平成18年3月31日残高	百万円 104,542	百万円 -	百万円 104,542	百万円 753,813
事業年度中の変動額				
利益処分による 剰余金の配当				△8,756
剰余金の配当				△8,785
当期純利益				26,405
自己株式の取得				△691
自己株式の処分				4,847
利益処分による海外投資 等損失準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金 の取崩				-
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の 積立				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,810	22,246	19,435	19,435
事業年度中の変動額 合計	△2,810	22,246	19,435	32,455
平成19年3月31日残高	101,731	22,246	123,977	786,268

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	石油資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	百万円 139,437	百万円 265,633	百万円 773	百万円 266,406	百万円 28,026	百万円 520	百万円 41,756	百万円 33,000	百万円 61,830	百万円 91,818	百万円 256,953	百万円 △506	百万円 662,290
事業年度中の変動額													
剰余金の配当										△17,562	△17,562		△17,562
当期純利益										85,647	85,647		85,647
自己株式の取得												△1,139	△1,139
自己株式の処分			△24	△24								304	280
株式交換		46		46								709	755
海外投資等損失準備金の取崩						△352				352	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							1,132			△1,132	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	-	46	△24	21	-	△352	1,132	-	-	67,304	68,084	△125	67,981
平成20年3月31日残高	139,437	265,679	749	266,428	28,026	168	42,888	33,000	61,830	159,123	325,037	△632	730,272

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	百万円 101,731	百万円 22,246	百万円 123,977	百万円 786,268
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△17,562
当期純利益				85,647
自己株式の取得				△1,139
自己株式の処分				280
株式交換				755
海外投資等損失準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△29,553	2,557	△26,996	△26,996
事業年度中の変動額合計	△29,553	2,557	△26,996	40,984
平成20年3月31日残高	72,177	24,803	96,981	827,253

(4) 重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(ア) 製品及び商品、半製品、 総平均法による原価法を採用しております。

原油、原材料

(イ) 未着商品・未着原油・ 個別法による原価法を採用しております。

未着原材料

(ウ) その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(ウ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については耐用年数15年を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当事業年度の減価償却費は419百万円増加し、営業利益は403百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ419百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の減価償却費は1,849百万円増加し、営業利益は1,833百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,849百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。のれんについては、5年均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。

④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金及び社債
商品スワップ取引	石油製品及び原油

③ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	前事業年度末	当事業年度末
		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
		百万円	百万円
減 価 償 却 累 計 額		452,893	432,516
貸 倒 引 当 金		△ 2,006	△ 2,603

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

項 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益		7,719	19,336
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益		1,154	7,956
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 額		16,774	—
固 定 資 産 売 却 損	△	1,886	△ 3,257
固 定 資 産 除 却 損	△	5,447	△ 4,476
減 損 損 失	△	9,287	△ 12,336
コ ー ジ ェ ネ 事 業 再 構 築 費 用	△	3,456	—
社 債 償 還 損	△	1,363	—
そ の 他	△	505	△ 1,660

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
自己株式の種類		普通株式	普通株式
前 事 業 年 度 末 株 式 数 (千株)		5,056	619
当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千株)		798	1,115
当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千株)		5,235	1,060
当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千株)		619	674

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却によるもの(318千株)と太平洋石油販売株式会社との株式交換によるもの(742千株)であります。